

(令和5年度当初)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

下伊那北部総合事務組合

(都道府県:

長野県)

本事業の担当部局名

事務局

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」運営事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日	～ 令和6年3月31日	事業開始年度 平成21 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,987,000 円		
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 下伊那北部5町村(松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)の人口総数は、年々減少傾向にあり、直近の国勢調査によると、平成27年(2015年)で40,172人であったのに対し、令和2年(2020年)の人口総数は38,762人で、4万人を切るなど深刻な状況が続いている。 上記の状況から、少子化対策は各町村において重要な施策のひとつとして位置付けられ、各町村で子育て支援とあわせて結婚支援についても取り組まれてきた。しかしながら、個々の町村は小規模であり、事業の執行や予算確保等の課題により継続的な事業実施が困難であることから、複数の自治体が共同し事業を実施することで、広域化を図り、より効果的かつ効率的な事業実施を可能とし、継続的な事業実施及び体制の強化を図る必要がある。 <本個別事業の位置付け> 下伊那北部5町村(松川町、高森町、喬木村、豊丘村、大鹿村)の個々の総合計画内には結婚支援が位置づけられており、事業が実施されているところである。本個別事業はその一環として、下伊那北部地域の結婚支援事業の基盤となる結婚相談所を運営するとともに、会員数や婚姻件数の増加を目指すものである。 ◎高森町 「日本一のしあわせタウン総合戦略」において、「結婚・出産・子育てが安心してできる環境の整備」を基本的な目標の一つに掲げ、③出産から子育てまで、健康面・経済面での不安を軽減できるよう、民間事業者との協力体制の確立、妊娠時から切れ目ない子育て支援し、安心した子育て施策により高森町で生まれる人数の維持・向上を目指している。 ◎喬木村 第5次喬木村総合計画において、「すべての人が生涯にわたり健康で安心して暮らせる村」を基本目標の一つとし、その中で出会い・結婚の支援を施策としている。施策の展開として①結婚を希望する男女のマッチングの仕組みづくり②若者定住等支援及び雇用の創出③結婚後の経済的安定への支援④家族形成環境の確保を掲げている。 ◎大鹿村 「大鹿村第五次総合振興計画」において、人口減少や少子高齢化等の社会の流れを加味しながら今後10年間で大鹿村がめざすべき将来像を方向づけるものとして位置づけており、結婚支援を含めた総合的な取組を始めたところである。 具体的には結婚支援は、重点戦略の1つとして、「未来～結婚・出産・子育て支援～」に位置づけ、結婚・妊娠・出産に対する支援の充実を行うこととしている。 ◎豊丘村 第2期豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン・豊丘村人口ビジョン」において、基本目標③に「若者が活躍でき、子育てしやすい村」とし、基本的な方向性で「出会い・結婚の希望がかなう村」を掲げ、具体的な施策を展開している。 ◎松川町 松川町福祉総合計画において、「次代の親の育成(結婚・出産等の支援)」の取組の一つとして、男女の出会い、交流の場の創設を位置付けている。 (本個別事業における現状と課題) 平成21年度から「愛ねっと北部」という結婚相談所を共同設置し、結婚を希望する方の希望実現の取組を実施してきた。登録者は令和4年12月末時点で472名と県内の公的結婚相談所でも登録者の多い相談所であり、南信地域の結婚支援の基盤として、出会いの場の機会づくりや、広域的なお引き合わせ支援の実施を行ってきたところであるが、結婚に対する考え方の多様化等により、結婚相談所の取組による成婚数の伸び悩みが続いている。 (課題への対応) フリーペーパーへの広告掲載やHPIにより広報を実施し、結婚相談所の認知度向上による会員数の増加により、より多くの出会いの機会の創出を図る。		

個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚相談所の運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚相談所の運営として以下の取組を行う。 ・月～金及び第2・4週の土、日に開所し、対面での相談業務 ・ながのマッチングシステムによる引き合わせ ・下伊那北部5町村の結婚相談委員会等との情報交換 ・南信州広域連合で開催している東京での移住相談等での相談所のPRや県が実施する研修会参加 ・会員数の増加及び結婚相談所認知度向上のための広報（フリーペーパー2誌（コンビニ等450か所で3万部を配布等）、HP） ※負担金による支出となる理由 当組合は、独自財源をもたずに各町村から負担金をいただいて運営している。結婚相談所については、その事業費を均等割20%、人口割80%で計算した額を負担している。 また、結婚相談所の建物は、豊丘村所有のもので、その一部を使用しているため、施設の使用料等は負担金にて支出している。		○
	※(注)3【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・相談所利用者の声を聞き、ニーズにあった業務の検討を進めるとともに、結婚相談所の運営に賛同していただける企業等の発掘を検討する。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4		KPI項目	単位	目標値	現状値
		下伊那北部5町村共同設置結婚相談所における成婚数	件	3（令和5年）	2（令和3年）
参考指標 ※(注)5		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		松川町1.14 (R3)、高森町1.71 (R3)、喬木村1.78 (R3)、豊丘村1.47 (R3)、大鹿村1.54 (R3)	
		婚姻件数	件	松川町53 (R3)、高森町27 (R3)、喬木村18 (R3)、豊丘村23 (R3)、大鹿村1 (R3)	
		婚姻率		松川町4.1 (R3)、高森町2.1 (R3)、喬木村3.0 (R3)、豊丘村3.4 (R3)、大鹿村0.9 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値
		結婚相談所会員登録数	人	480	472 (R4.12.31)
		結婚相談所の認知率（フリーペーパーを見て相談に来た方）	%	50	—
		登録者数に対する引き合わせ成立者数の割合	%	25	18 (R4.12.31)
		相談所利用者に対する満足度（新規登録者）	%	60	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		・長野県では、お見合い支援等の直接的な結婚支援は市町村が担い、県は市町村単独では取組が難しい課題（県全体の相談体制の強化、県内企業との連携、県外からの若者の呼び込み等）に主に取り組む。 ・下伊那北部5町村は、個々の町村が小規模であり、継続的な事業実施が困難であることから、結婚相談所を共同設置し、5町村で情報交換を行いながら、結婚相談業務に取り組む。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		フリーペーパーへの広告掲載により、商業施設等へ配架される			